

平成29年度

各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	1
各会計の決算状況	2
歳入歳出決算の状況、歳入の概要及び実績	
一般会計	5
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	13
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	16
住宅新築資金等貸付特別会計	18
駐車場事業特別会計	20
介護保険事業特別会計	22
サービスエリア特別会計	25
後期高齢者医療特別会計	27
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	30
大山田財産区特別会計	32
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	34
一般会計	
議会費	58
総務費	59
民生費	168
衛生費	269

労働費	3 1 3
農林業費	3 1 6
商工費	3 7 1
土木費	3 8 5
消防費	4 3 7
教育費	4 4 6
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 3 6
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	5 3 8
住宅新築資金等貸付特別会計	5 4 3
駐車場事業特別会計	5 4 4
介護保険事業特別会計	5 4 5
サービスエリア特別会計	5 6 9
後期高齢者医療特別会計	5 7 0
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	5 7 2
大山田財産区特別会計	5 7 4

主要施策の成果報告について

地方自治法第233条第5項の規定により、平成29年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

本市の財政状況は、合併算定替による普通交付税の段階的削減の影響を受けるなど、依然として厳しい状況のなかではありますが、第2次伊賀市総合計画（第2次再生計画）に基づき「ムダのない財政運営」を行うため、一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざすとともに、ガバナンスの視点（伊賀流自治の視点）に基づき、市民、地域、市それぞれが力を発揮し、実現を目指す「ええやん！伊賀」プロジェクトに取り組みました。

まず、「子どもは伊賀の宝」プロジェクトについては、総合的な結婚支援のあり方や取り組みに対する計画を策定し、不妊治療への助成や妊婦健康診査費用の助成を実施するなど、子育て支援や少子化問題に取り組みました。

「誇れる伊賀、選ばれる伊賀づくり」プロジェクトについては、「忍者市宣言」に伴い、より多くの観光客を呼び込むため、多くの外国人観光客が滞在し、また伊賀市にアクセスしやすい関西圏を中心に誘客プロモーションを実施するとともに、デジタルサイネージや雑誌等での情報発信を行いました。

「住み続けたい伊賀づくり」プロジェクトについては、生活基盤のさらなる充実を図るため、公有民営方式による伊賀線の運営を開始し、伊賀鉄道㈱と連携して鉄道事業再構築実施計画に定めた施設及び車両の保守、修繕、更新を進めるなかで、伊賀線の新たな需要創出と地域活性化のために、新駅「四十九駅」を開業しました。

「賑わいを取り戻す」プロジェクトについては、歴史・文化や伝統産業などの魅力的な地域資源を全国的・世界的に幅広く発信する取り組みとして、俳句のユネスコ無形文化遺産登録を実現するため、俳句関連団体や関連自治体と連携し「俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会」を設立しました。

一般会計については、歳入総額433億1,388万6,294円に対し、歳出総額が421億1,212万494円となり、歳入歳出の差引額12億176万5,800円から、繰越明許費等に係る平成30年度へ繰り越すべき財源を控除した平成29年度の実質収支は9億2,802万6,840円の黒字、公債費と市債借入額のプライマリーバランスは、投資的経費の抑制に努め22億1,921万7,256円の黒字となりました。

国民健康保険事業など8の特別会計については、合計で2億7,211万5,172円の実質黒字であり、国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計を除き黒字となりました。

各会計の決算状況

(単位：千円)

会計	1	2	3	4	5	
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1 - 2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3 - 4)	
一般会計	43,313,886	42,112,120	1,201,765	273,739	928,026	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	10,994,946	10,766,635	228,310	0	228,310
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	125,185	220,634	△ 95,449	0	△ 95,449
	住宅新築 資金等貸付	16,979	95,055	△ 78,076	0	△ 78,076
	駐車場事業	47,245	46,828	417	0	417
	介護保険事業	10,478,015	10,285,267	192,747	0	192,747
	サービスエリア	11,357	10,857	500	0	500
	後期高齢者医療	1,214,620	1,193,599	21,021	0	21,021
	島ヶ原財産区	30,207	29,102	1,104	0	1,104
	大山田財産区	17,859	16,322	1,536	0	1,536

歳入歳出決算の状況、歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

歳入

①
↙

②
↙

④
↙

(款) 市税 (項) ○○○税 (頁)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

③
↙

⑤

(注1) 費目順

(注2) 表中

① : 歳入歳出決算事項別明細書の「款」名

② : " 「項」名

③ : " 「目」名

④ : " 掲載「ページ」

を示す。

⑤ : この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

一般会計・歳入の決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
市	税	14,587,952	14,710,972	100.8	34
	分担金・負担金	771,634	707,573	91.7	1.6
	使用料・手数料	559,013	539,563	96.5	1.2
	財産収入	198,663	199,280	100.3	0.5
	寄附金	118,925	113,760	95.7	0.3
	繰入金	1,573,019	390,427	24.8	0.9
	繰越金	991,481	991,481	100.0	2.3
	諸収入	767,217	817,015	106.5	1.9
	(自主財源計)	19,567,904	18,470,071	94.4	42.6
	地方譲与税	518,072	554,835	107.1	1.3
	利子割交付金	26,460	26,984	102.0	0.1
	配当割交付金	40,837	67,419	165.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	27,788	66,698	240.0	0.2
	地方消費税交付金	1,613,302	1,679,770	104.1	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	175,507	176,609	100.6	0.4
	自動車取得税交付税	184,766	201,409	109.0	0.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,717	2,717	100.0	0.0
	地方特例交付金	47,761	47,761	100.0	0.1
	地方交付税	10,063,044	10,572,498	105.1	24.4
	交通安全対策特別交付金	13,000	12,284	94.5	0.0
	国庫支出金	4,994,538	4,662,140	93.3	10.8
	県支出金	2,854,395	2,562,691	89.8	5.9
市	債	7,775,900	4,210,000	54.1	9.7
	(依存財源計)	28,338,087	24,843,815	87.7	57.4
	計	47,905,991	43,313,886	90.4	100.0

歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
議	会費	292,930	290,089	99.0	0.7
総	務費	10,143,133	6,430,900	63.4	15.3
民	生費	14,524,058	14,183,840	97.7	33.7
衛	生費	4,491,710	4,317,658	96.1	10.3
労	働費	73,877	73,221	99.1	0.2
農	林業費	1,841,691	1,751,202	95.1	4.2
商	工費	889,680	884,998	99.5	2.1
土	木費	2,479,680	2,247,674	90.6	5.3
消	防費	1,671,440	1,665,160	99.6	4
教	育費	3,408,788	3,264,832	95.8	7.8
災	害復旧費	1,647,908	573,329	34.8	1.4
公	債費	6,433,182	6,429,217	99.9	15.3
予	備費	7,914	0	0.0	0.0
	計	47,905,991	42,112,120	87.9	100.0

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,417,948	千円 4,351,398	千円 0	千円 66,550
	滞納繰越分	215,988	58,574	23,845	133,569
法人	現年課税分	1,421,284	1,418,056	0	3,228
	滞納繰越分	28,908	4,494	936	23,478
合 計		6,084,128	5,832,522	24,781	226,825

概要及び実績

1 個人市民税

平成 29 年度は、26 年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。さらに、税制改正によるシステム変更に伴う影響を確認しながら適正な課税を行った。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は 4,250,963 千円、均等割額は 166,985 千円の調定となった。

2 法人市民税

平成 29 年度の調定額は、輸送用機械器具製造業や化学工業等の大手企業の経常利益が増収となったことから前年比 11.1%の増額となった。調定額の内訳は、法人税割が 1,109,731 千円、均等割が 311,553 千円である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県市民税申告書等の申告相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。更に合同申告会場では、納税者自身が

パソコンに直接入力することにより簡単に電子申告を行えることを実感してもらえるよう、パソコンでの申告書作成コーナーにセルフコーナーを増設しPRを行った。

概要は次のとおりであるが、電子申告の増加により会場での取扱件数は、前年度比 9.0%減となった。

市・県民税申告相談 2月7日～3月15日

確定申告相談 2月13日～3月15日

取扱状況 (件)

区 分	合同会場 (ゆめドーム)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税申告書	1,094	247	1,290	2,631
確定申告書	4,951	289	128	5,368
合 計	6,045	536	1,418	7,999

(款) 1市税(項) 2固定資産税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,865,503	千円 7,771,717	千円 63	千円 93,723
	滞納繰越分	535,002	84,360	33,638	417,004
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,567	11,567	0	0
合 計		8,412,072	7,867,644	33,701	510,727

概要及び実績

固定資産税については、土地について下落傾向にあるものの、家屋、償却資産等が伸びたことに伴い、調定額は昨年よりも263,093千円増加し、7,865,503千円となった。

1 固定資産税（土地）

平成 29 年度の土地は、2.0%減の 2,043,180 千円の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額
の下落修正を行った。

また、平成 9 年度から負担水準（評価額に対する前年課税標準額の割合）の均衡化を重視している
ため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いもの
についてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・
地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳
の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税（家屋）

平成 29 年度の家屋は、評価替え第 3 年度で 3.3%増の 3,219,261 千円の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台
帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

3 固定資産税（償却資産）

平成 29 年度の償却資産は、8.5%増の 2,603,062 千円の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成 19 年度からは、国税資料との照合を行い、
未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。また、申告漏れが判明した場
合は、5 年の遡及課税を行った。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化さ
れている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

平成 29 年度の調定額は、11,567 千円となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
軽自動車税	現年課税分	千円 307,814	千円 298,240	千円 0	千円 9,574
	滞納繰越分	24,098	5,571	2,818	15,709
合 計		331,912	303,811	2,818	25,283

概要及び実績

軽自動車税のグリーン化特例(税率の軽減)により、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、平成29年度の税率が軽減された。

平成29年度の課税台数は、51,310台で、この内申請により公益減免を64台、心身障がい者等減免を419台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 649,595	千円 649,595	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は一般のたばこで1,000本につき5,262円、旧3級品たばこで1,000本につき4月以降2,925円から3,355円になっている。

平成29年度は6事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は126,290,270本、調定額は3.5%減の649,595千円であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 42	千円 42	千円 0	千円 0
	滞納繰越分				

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合はこれを0.7%とする。

平成29年度は3件の鉱業者に課税し、年度内の全期において0.7%の税率を適用した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 2,542	千円 48	千円 29	千円 2,465
	現年課税分				

概要及び実績

平成17年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (68頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 57,322	千円 57,283	千円 0	千円 39
	滞納繰越分	3,935	27	0	3,908
合 計		61,257	57,310	0	3,947

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は1人1日150円である。

平成29年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する6事業者から入湯税が納付され、課税件数は382,147件であった。

(款) 1市税(項) 8特別土地保有税 (一頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
特別土地保有税	滞納繰越分	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

概要及び実績

特別土地保有税の徴収猶予土地については、1社となっている。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況 （319頁）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 10,994,946	千円 11,098,949	千円 △104,003
歳出総額	10,766,635	11,068,579	△301,944
歳入歳出差引額	228,310	30,369	197,941
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	228,310	30,369	197,941

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 （321頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,833,233	千円 1,519,771	千円 35,636	千円 277,826
国民健康保険税 退職被保険者分	71,299	30,847	660	39,792
国民健康保険税 合 計	1,904,532	1,550,618	36,296	317,618

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、

催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：%)

	29年度収納率 ①	28年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	81.42	80.38	1.04
一般被保険者現年度分	94.12	93.87	0.25
退職被保険者現年度分	97.91	97.92	△0.01
一般被保険者過年度分	26.36	26.19	0.17
退職被保険者過年度分	3.05	6.09	△3.04

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	%	介護納付金分	所得割	%	後期高齢者支援金分	所得割	%	
		6.7			1.5				1.08
	均等割	円			円				円
		23,000			6,000				3,500
	平等割	円		円			円		
		22,000		4,500			4,500		
	賦課限度額	円		円			円		
		540,000		160,000			190,000		

平成 30 年 3 月末現在の被保険者の状況

世帯数		12,409	前年度末との増減	△410
数被 保 険 者 (人)	総数	19,911		△851
	一般被保険者	19,654		△551
	退職被保険者	257		△300
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	5,812		△489

平成 29 年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	674		転出	592
	社保離脱	2,488		社保加入	2,303
	生保廃止	52		生保開始	53
	出生	62		死亡	166
	その他	465		後期加入	936
				その他	534
	計	3,741		計	4,584

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (323頁)

療養給付費等負担金は、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、介護納付金の納付に要する費用及び一般被保険者に係る療養の給付、療養費、高額療養費等の保険者負担分におよそ 32% を乗じた額が、また高額医療費共同事業負担金は、高額な医療費を支払うための拠出金の 4 分の 1 が国から支給されている。

	療養給付費等負担金	高額医療費共同事業負担金	特定健康診査等負担金
収入額	1,520,438千円	49,923千円	10,666千円

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (3 2 3 頁)

財政調整交付金は、市町村間における財政力の不均衡を調整するために交付されている。

	財政調整交付金
収入額	608,477千円

平成 30 年 3 月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2割軽減		5割軽減		7割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
	人		人		人	千円	
1,833	3,429	2,155	3,917	3,979	5,454	13,608,792	169

(款) 9 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (3 2 7 頁)

区 分	金 額	適 要
一般会計繰入金	538,823,200円	保険基盤安定繰入金 410,141,722円
		事務費繰入金 98,731,311円
		出産育児一時金等繰入金 18,348,167円
		国保財政安定化支援事業繰入金 11,602,000円

(款) 9 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (3 2 7 頁)

区 分	金 額	適 要
保険給付費支払準備 基金繰入金	285,477,000円	

国民健康保険事業特別会計（直営診療）

1 歳入歳出決算の状況（343頁）

区 分	平成29年度 (A) 千円	平成28年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	125,185	134,628	△9,443
歳出総額	220,634	259,533	△38,899
歳入歳出差引額	△95,449	△124,906	29,457
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△95,449	△124,906	29,457
備 考	△95,449千円は、平成30年度から繰上充用	△124,906千円は、平成29年度から繰上充用	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 診療収入（345頁）

診療収入

区 分	山田診療所	阿波診療所	霧生診療所	計	
件 数	500	3,868	168	4,536	
日 数	582	5,336	287	6,205	
診療収入(円)	6,432,754	58,823,933	2,260,917	67,517,604	
内 訳	国 保	1,142,084	8,328,176	350,293	9,820,553
	社 保	625,301	4,478,576	19,838	5,123,715
	後期高齢者	3,168,983	33,409,296	1,495,738	38,074,017
	その他の診療報酬収入	0	271,459	0	271,459
	一部負担	1,036,200	8,038,380	317,770	9,392,350
	介護報酬収入	0	0	0	0
	その他診療収入	460,186	4,298,046	77,278	4,835,510

前年度診療収入は79,873,938円で、平成29年11月から山田診療所の休診により、前年度比15.5%の減収となった。各診療所とも後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であった。その他の診療報酬収入

は公衆衛生、社会福祉関係の公費に係る収入で、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	4月～10月 火～水	午前9時～12時 午後1時30分～ 4時30分	内 科 外 科	野澤 眞澄
		11月～	休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前9時～12時 午後2時～5時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明
霧生診療所	霧生	木	午後2時～5時	内 科 外 科	黒田 幹人 城 昌輔 城 祐輔

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (347頁)

事業勘定繰入金

(単位：円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	管理運営費繰入金	計
収入額	6,347,000	1,977,274	94,000	8,418,274

阿波診療所、霧生診療所は第2種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額（算定省令第6条第11号）となったことにより、国から特別調整交付金（補助率2分の1）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。これに加え国民健康保険給付費支払準備基金からも48,800,000円を当会計に繰り入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

住宅新築資金等貸付特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (355頁)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 16,979	千円 22,815	千円 △5,836
歳出総額	95,055	108,048	△12,993
歳入歳出差引額	△78,076	△85,234	7,158
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△78,076	△85,234	7,158
備 考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同 左	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (357頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金 3,159,000円

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (357頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)
現 年 度 分	元 金	7,621,536	1,887,498	24.76
	利 子	966,907	218,037	22.55
	小 計	8,588,443	2,105,535	24.52
過 年 度 分	元 金	353,014,916	10,220,156	2.90
	利 子	66,607,543	1,495,140	2.24
	小 計	419,622,459	11,715,296	2.79
合 計		428,210,902	13,820,831	3.23

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 平成30年3月31日現在	収入実績	備 考
分納履行中	79件	11,715,296円(79件)	電話による 24件 訪問指導等 48件 償還状況通知 132件
未償還	85件		

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (361頁)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 47,245	千円 38,329	千円 8,916
歳出総額	46,828	38,101	8,727
歳入歳出差引額	417	228	189
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	417	228	189

2 歳入の概要及び実績

(款) 駐車場事業収入 (項) 駐車場事業収入 (目) 駐車場使用料 (363頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
上野公園駐車場	乗用車	58,155台	29,077,500円
	バス	2,257台	2,257,000円
	二輪車	1,960台	392,000円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	5,428台	2,714,000円
	二輪車	43台	8,600円
城北駐車場	乗用車	3,020台	1,510,000円
	バス	42台	42,000円
	二輪車	21台	4,200円
だんじり会館駐車場	乗用車	7,891台	3,945,500円
	バス	145台	145,000円
	二輪車	66台	13,200円
佐那具駅駐車場	月極 (軽四)	108台	378,000円
	月極 (普通)	30台	120,000円
	1日駐車	925台	370,000円
上野 合計			40,977,000円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	281 台	843,000 円
	1 日駐車	9,550 台	2,865,000 円
新堂駅駐車場	月極駐車	282 台	846,000 円
	1 日駐車	644 台	193,200 円
伊賀支所 合計			4,747,200 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	385 台	866,700 円
	1 日駐車	1,458 台	426,000 円
島ヶ原支所 合計			1,292,700 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (367頁)

区 分	平成29年度 (A) 千円	平成28年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	10,478,015	10,443,394	34,621
歳出総額	10,285,267	9,914,182	371,085
歳入歳出差引額	192,747	529,211	△336,464
翌年度へ繰越すべき財源	0	1,723	△1,723
実質収支額	192,747	527,488	△334,741

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (367頁)

保険料収納率は平成28年度が96.81%、平成29年度が97.33%と、前年度より0.52ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年2回の催告書の発送と11・12月に臨場徴収を実施した。なお、臨場徴収を行う際には、家族構成、課税区分、所得調査等、事前に滞納原因を分析することで、効率的な徴収を行った。臨場徴収では、給付制限の説明を織り交ぜながら面接により催告を行ったことで、滞納者の納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約につなげた。また、一定の所得があるにも拘らず滞納が継続している困難事案や、生活困窮の訴えにより財産調査が必要な事案などは債権管理課へ債権移管を行った。債権管理課において財産調査や差押等を行ったことで、滞納保険料の回収や納付相談につなげることができた。

しかし、これまで特別徴収(年金天引き)されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースのほか、団塊の世代が第1号被保険者となり、被保険者数が増加していることに比例して滞納者数も増加傾向にある。

経 費	金 額 (円)	収納率 (%)
現年度分	2,118,404,967	99.01
滞納繰越分	13,377,697	26.30
合 計	2,131,782,664	

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (369頁)

経費	金額(円)	摘要
督促手数料	293,183	
介護予防支援手数料	24,794,864	
合計	25,088,047	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (369頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,665,670,734	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (369頁)

経費	金額(円)	摘要
調整交付金	585,596,000	給付費の約 6.6%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	48,461,400	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	54,950,220	事業費の 39%
総務費補助金	1,310,000	介護報酬改定に伴うシステム改修補助金
地域介護・福祉空間整備 等交付金	310,000	既存高齢者施設のスプリンクラー整備支 援事業交付金
合計	690,627,620	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (371頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費交付金	2,495,473,506	給付費の 28%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	51,627,053	事業費の 28%
合計	2,547,100,559	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (目) (371頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,378,855,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (373頁)

経費	金額(円)	摘要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	30,288,375	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	27,475,110	事業費の19.5%
合計	57,763,485	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (373頁)

経費	金額(円)	摘要
利子及び配当金	87,646	介護給付事業準備金利子

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (373頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費繰入金	1,154,623,971	給付費の12.5%
一般管理費等繰入金	224,750,060	職員給与費等、事務費等
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	27,805,770	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	25,739,233	事業費の19.5%
合計	1,432,919,034	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (375頁)

経費	金額(円)	摘要
繰越金	529,211,330	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (375頁)

経費	金額(円)	摘要
雑入	2,824,027	介護保険料還付金未済金等
返納金	4,787,501	介護給付費返還金
第三者納付金	10,891,443	第三者納付金
合計	18,502,971	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料 (375頁)

経費	金額(円)	摘要
延滞金	406,600	

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (399頁)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 11,357	千円 12,771	千円 △1,414
歳出総額	10,857	12,271	△1,414
歳入歳出差引額	500	500	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	500	500	0

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (401頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	8,236 円	サービスエリア施設管理基金利子 8,236 円
計	8,236 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (401頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	500,000 円	繰越金 500,000 円
計	500,000 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (401頁)

区 分	金 額	摘 要
経営受託収入	10,849,723 円	売上収入 10,158,314 円 管理収入 691,409 円
計	10,849,723 円	

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (405頁)

区 分	平成29年度 (A) 千円	平成28年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	1,214,620	1,126,196	88,424
歳出総額	1,193,599	1,076,389	117,210
歳入歳出差引額	21,021	49,807	△28,786
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	21,021	49,807	△28,786

2 歳入の概要及び実績

当市の被保険者数は15,668人(平成30年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う業務の主なものは、保険料の徴収と医療費給付の申請、資格異動の届出・申請の受付や証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 1 普通徴収保険料 (407頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	284,733,990 (102.6)	276,830,072 (103.1)	578,094	7,325,824 (97.1)	97.2 (0.5)
(現年度分)	(277,279,754)	(273,574,233)		(3,705,521)	(98.7)
(滞納繰越分)	(7,454,236)	(3,255,839)	578,094	(3,620,303)	(43.7)

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 2 特別徴収保険料 (407頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	520,352,737 (108.6)	520,352,737 (108.6)	0	0	100.0

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (407頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	131,270 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (407頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	78,996,903 円	職員人件費 15,964,753 円 一般管理経費 3,247,559 円 徴収経費 4,064,591 円 三重県後期広域連合負担金 55,720,000 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (407頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	285,755,036 円	三重県後期広域連合負担金

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (407頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	49,807,369 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (407頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	1,994,437 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 2 還付加算金 (407頁)

区 分	金 額	摘 要
還付加算金	49,000 円	

(款) 5 諸収入 (項) 3 雑入 (目) 1 雑入

(409頁)

区 分	金 額	摘 要	
雑入	704,148 円	保険料還付未済金	704,148 円

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (415頁)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 30,207	千円 30,482	千円 △275
歳出総額	29,102	27,941	1,161
歳入歳出差引額	1,104	2,541	△1,437
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,104	2,541	△1,437

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (417頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	27,149,300円	(株)丸末 24,000,000円 (株)エム・シー・エス 2,471,100円 (有)三光砒業 665,700円 他2件 12,500円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (417頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	422,431円	島ヶ原財産区基金利子 422,431円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (417頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	2,541,123円	繰越金 2,541,123円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (417頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	65,356円	預金利子 65,356円

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (4 1 7 頁)

区 分	金 額	摘 要	
雑入	29,462 円	立木伐採補償料	29,462 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (423頁)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 17,859	千円 17,989	千円 △130
歳出総額	16,322	15,525	797
歳入歳出差引額	1,536	2,464	△928
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	1,536	2,464	△928

※ 歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (425頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,334,254 円	(株) 青山高原ウインドファーム 12,326,988 円 N T T 西日本三重支店 5,466 円 中部電力(株) 1,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (425頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	37,411 円	大山田財産区基金利子 37,411 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (425頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	2,464,092 円	繰越金 2,464,092 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 受託事業収入 (目) 1 水源林造成事業収入 (425頁)

区 分	金 額	摘 要
水源林造成事業 収入	3,024,000 円	国立研究開発法人森林研究・整備機構 3,024,000 円

歳出の概要及び実績

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
一般会計										
01 議会費	01 議会費	01 議会費	001 議員報酬・手当等	02 議員報酬・手当等		207,577				
			003 職員人件費	01 職員人件費		55,853				
			101 議会運営費	01 議会運営一般経費		5,237				
				05 行政視察・政務活動等経費		6,637				
				06 議会広報経費	58	14,786				
			02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	002 特別職人件費	01 特別職給		31,318	
003 職員人件費	01 職員人件費					2,019,292				
102 一般管理経費	01 一般管理経費					76,318				
	103 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費				59	142,049	7	2-1	②
		51 庁舎整備事業				60	15,322	7	2-1	②
51 庁舎整備事業(通次繰越分)		61				4,000	7	2-1	②	
51 庁舎整備事業(繰越明許費分)		62				44,400	7	2-1	②	
54 青山支所周辺施設等複合化整備事業						994				
55 伊賀支所周辺施設等複合化整備事業						270				
104 秘書事務経費	01 秘書事務管理経費					5,669				
	105 人事管理経費	01 人事管理一般経費				63	15,407	7	2-2	①
02 職員福利厚生経費		64				13,838	7	2-2	①	
03 職員採用試験経費		65				1,559	7	2-2	①	
51 公務災害補償費						491				
52 産休病休代替等事務補助員雇用経費						51,416				
106 職員研修経費	51 職員研修経費	66				4,188	7	2-2	①	
	52 人権・同和研修経費	67				2,896	7	2-2	①	
107 窓口業務経費	01 窓口業務経費	68				25,151				
	02 住民票等証明交付事業	69				15,226				
	03 市民相談業務経費	70				69				
108 固定資産評価審査委員会経費	01 固定資産評価審査委員会経費					1,104				
109 工事検査事務経費	01 工事検査事務経費					233				
02 文書広報費	110 文書管理事務経費	01 文書管理事務経費					6,299			
	111 広聴広報業務経費	51 広報作成等業務経費				71	10,990	7	1-2	②
	112 行政情報番組等制作及び放送経費	51 行政情報番組等制作及び放送経費				72	45,241	7	1-2	②
03 財政管理費	113 財政管理経費	01 財政管理経費					1,339	7	2-1	①
		01 財政管理経費(繰越明許費分)				73	4,806	7	2-1	①
04 会計管理費	114 会計管理事務経費	01 会計管理事務経費				74	2,644	7	2-1	①
05 財産管理費	115 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費				75	55,411	7	2-1	②

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
				02 島ヶ原駅前便所維持管理経費		138			
				06 島ヶ原会館維持管理経費	76	5,363	7	2-1	②
			116 上野ふれあいプラザ管理経費	51 上野ふれあいプラザ管理経費	77	61,770	7	2-1	②
			117 普通財産管理及び取得事業	51 普通財産管理及び取得事業		6,944			
			119 基金積立金	01 基金積立金		459,756			
			658 ハイピア伊賀公共施設管理	01 ハイピア伊賀公共施設管理経費		71,629			
			693 基金繰出金	01 基金繰出金		156			
			922 債権管理費	51 滞納債権回収対策費	78	4,629	7	2-1	③
	06 企画費	121 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	79	120,145	7	2-5	②	
			02 総合計画進行管理経費	80	613	7	2-5	②	
			51 総合計画策定事業	81	3,606	7	2-5	②	
			52 自治基本条例推進経費	82	265	7	1-1	①	
			59 地方創生推進事業	83	13,082	7	2-5	②	
			60 三重大学伊賀連携フィールド事業	84	4,470	6	3-2	②	
			61 シティプロモーション推進事業	85	162,447	7	1-2	③	
			62 定住自立圏構想推進事業	86	285	7	2-3	②	
			62 定住自立圏構想推進事業(繰越明許費分)		92	7	2-3	②	
		122 地域振興経費	01 地域振興事務経費	87	806	6	4-1	①	
			05 地区振興経費	88	12,299	7	1-1	②	
			51 鉄道網整備促進経費	89	12,225	4	2-2	②	
			52 伊賀市・名張市広域行政事務組合経費	90	15,384	7	2-3	①	
			53 関西本線電化促進経費	91	1,607	4	2-2	②	
			55 伊賀鉄道活性化促進事業	92	550,066	4	2-2	③	
			56 交通計画推進事業	93	715	4	2-2	①	
			57 地域公共交通会議運営経費	94	49	4	2-2	①	
			70 空家等対策推進事業経費	95	14,398	4	1-2	③	
			71 移住・交流推進事業	96	17,906	6	4-1	②	
		123 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費	97	4,232	3	1-1	②	
		124 交流拠点施設維持管理事業	51 交流拠点施設維持管理経費	98	14,804	3	1-1	②	
		125 バス等対策事業経費	51 行政バス運行経費	99	93,101	4	2-2	①	
			52 地方バス路線維持経費	100	91,642	4	2-2	①	
			53 地域交通対策事業	101	2,031	4	2-2	①	
		127 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	102	348	7	2-5	①	
	07 文化振興費	128 文化振興経費	01 文化振興一般経費	103	12,140	6	2-1	①	
			51 美術展覧会運営経費	104	652	6	2-1	①	

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業基本
				52 文化祭開催経費	105	1,679	6	2-1	①
				54 先賢顕彰費	106	519	6	2-1	③
		129 多文化共生推進事業		51 多文化共生推進事業	107	14,178	6	1-1	①
				53 多文化共生センター管理運営経費		2,797			
		130 都市間交流推進事業		51 都市間交流推進事業	108	99	6	2-1	③
		131 文化施設維持管理経費		05 文化施設維持管理経費	109	199,105	6	2-1	②
	08 芭蕉顕彰費	133 芭蕉翁顕彰経費		51 芭蕉祭執行等経費	110	9,665	6	2-1	③
				52 しぐれ忌執行等経費	111	300	6	2-1	①
		134 芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費		51 芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	112	29,828	6	2-1	③
		135 俳句啓発推進経費		51 俳句啓発推進経費	113	784	6	2-1	③
		919 無形文化遺産登録推進経費		51 無形文化遺産登録推進経費	114	736	6	2-1	①
	09 情報化推進費	137 事務管理経費		51 電算機維持管理経費	115	46,285	7	2-4	①
		138 地域情報化推進経費		02 ホームページ管理経費	116	2,765	7	2-4	①
				04 情報公開、個人情報保護推進経費	117	200	7	1-2	②
				51 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	118	7,632	7	1-2	②
				54 情報システム共同化事業		2,703			
		139 ケーブルテレビ加入促進事業		01 ケーブルテレビ加入促進事業	119	7,709	7	1-2	②
		140 情報システム管理経費		51 ネットワークシステム管理経費	120	55,212	7	2-4	①
				52 グループウェアシステム管理経費	121	34,877	7	2-4	①
				53 総合文書管理システム管理経費	122	20,175	7	2-4	①
				54 総合行政ネットワークシステム管理経費	123	1,140	7	2-4	①
				55 セキュリティ対策管理経費	124	11,075	7	2-4	①
				58 情報システム更新経費	125	88,983	7	2-4	①
		340 社会保障・税番号制度導入経費		01 社会保障・税番号制度導入経費	126	22,908	7	2-4	①
		654 情報システム最適化経費		51 基幹系情報システム最適化経費	127	111,839	7	2-4	①
	10 地区市民センター費	141 地区市民センター等維持管理経費		01 地区市民センター維持管理経費	128	238,927	6	4-1	①
				02 ゆめぼりすセンター維持管理経費	129	16,965	6	3-1	①
				52 地区市民センター施設改修事業	130	47,752	6	4-1	①
	11 公平委員会費	142 公平委員会事務局経費		01 公平委員会事務局経費		321			
	12 恩給及び退職年金費	143 恩給及び退職年金費		01 恩給及び退職年金費		1,133			
	13 中長期在留者住居地届出等事務費	664 中長期在留者住居地届出等事務経費		51 中長期在留者住居地届出等事務経費	131	3,892			
	14 自治振興費	145 自治振興経費		01 自治振興経費	132	31,406	6	4-1	①
		146 住民自治協議会推進経費		52 住民自治協議会推進経費	133	176,543	6	4-1	①
		147 市民活動支援事業費		52 地域活動支援事業	134	2,613	6	3-1	①

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
		15 交通安全対策費	148 交通安全対策経費	51 交通安全対策経費	135	4,752	2	1-3	①	
		16 市史編さん費	150 市史編さん事業	01 市史編さん事業	136	14,529	6	2-2	③	
		17 人権啓発費	151 人権啓発推進経費	51 人権啓発推進経費	137	12,891	5	1-1	①	
				52 人権フェスティバル開催経費	138	522	5	1-1	①	
		18 男女共同参画費	152 男女共同参画推進経費	01 男女共同参画センター管理経費	139	221	5	2-1	①	
				55 男女共同参画推進経費	140	1,127	5	2-1	①	
				56 男女の人権尊重事業経費	141	933	5	2-1	②	
				57 ワーク・ライフ・バランス推進経費	142	250	5	2-1	③	
		19 防災費	153 防災対策経費	01 防災関係経費	143	78,194	2	1-1	②	
				52 自主防災組織活性化促進事業	144	473	2	1-1	②	
				54 伊賀市地域防災計画推進事業	145	0	2	1-1	②	
				55 防災ハザードマップ作成推進事業	146	517	2	1-1	②	
				56 避難所誘導標識等設置推進事業	147	1,535	2	1-1	②	
				58 防災資機材整備推進事業	148	4,145	2	1-1	②	
				60 防災行政無線維持管理経費	149	15,207	2	1-1	③	
				61 災害対策本部等運営経費	150	18,288	2	1-1	③	
				63 災害時要援護者支援対策経費	151	1,187	2	1-1	①	
				65 自主防災組織等りーダー育成・連携促進支援事業		927				
				66 災害等対策経費		12,170				
		154 国民保護対策経費	51 国民保護対策経費	152	0	2	1-1	④		
		20 諸費	157 非核平和都市推進経費	51 非核平和都市推進経費	153	823	5	1-1	③	
				158 暴力追放伊賀市民会議経費	01 暴力追放伊賀市民会議経費	154	273			
				159 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	155	2,971	2	1-3	③
				160 防犯事業経費	01 防犯事業経費	156	4,383	2	1-3	②
02 徴税费	01 税務総務費	003 職員人件費	003 職員人件費	01 職員人件費		272,502				
				162 事務管理経費	01 税務事務経費	157	8,154	7	2-1	③
	02 賦課費	163 賦課事務経費	163 賦課事務経費	01 賦課事務経費	158	13,951	7	2-1	③	
				02 住民税賦課事務経費	159	19,888	7	2-1	③	
				03 固定資産税賦課事務経費	160	44,854	7	2-1	③	
	03 徴収費	164 徴収事務経費	164 徴収事務経費	01 徴収事務経費	161	27,478	7	2-1	③	
				166 過年度市町村税還付金及び還付加算金	51 過年度市町村税還付金及び還付加算金	162	41,329	7	2-1	③
03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	003 職員人件費	003 職員人件費	01 職員人件費		142,659				
				167 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	163	22,552			
				677 社会保障・税番号制度普及経費	01 社会保障・税番号制度普及経費	164	2,487			

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
				社会保障・税番号制度 普及経費(繰越明許費分)	165	7,259			
	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	003 職員人件費	01 職員人件費		10,588			
			170 事務局管理経費	51 事務局管理経費		1,736			
		02 選挙啓発費	171 選挙啓発経費	51 選挙啓発経費	166	54			
		07 衆議院議員選挙費	172 衆議院議員選挙執行経費	51 衆議院議員選挙執行経費	167	44,950			
	05 統計調査費	01 統計調査総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		7,749			
		02 基幹統計調査費	181 基幹統計調査経費	51 工業統計調査経費		691			
				52 学校基本調査経費		15			
				54 統計調査員対策経費		25			
				55 三重県人口推計調査経費		155			
				71 住宅・土地統計調査単位区設定費		731			
				72 就業構造基本調査費		1,673			
				75 経済センサス調査区管理経費		15			
	06 監査委員費	01 監査委員費	003 職員人件費	01 職員人件費		29,575			
			182 監査事務経費	01 事務局管理経費		3,039			
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		236,542			
			183 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	168	20,318	1	2-5	④
				02 福祉総合相談支援事業	169	249	1	2-1	①
				03 犯罪非行防止啓発経費	170	700	1	2-5	②
				51 社会福祉協議会関係経費	171	84,284	1	2-5	④
				52 ユニバーサルデザイン事業	172	126	1	2-5	⑤
				53 社会福祉法人認可・指導監査事業	173	2,194	1	2-5	④
			184 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	174	20,577	1	2-5	④
				02 阿山保健福祉センター維持管理経費	175	14,299	1	2-5	④
				03 青山福祉センター維持管理経費	176	13,825	1	2-5	④
				04 大山田福祉センター維持管理経費	177	1,755	1	2-5	④
			185 地域福祉推進事業	02 地域福祉計画推進事業	178	496	1	2-5	④
				51 地域福祉推進事業	179	6,756	1	2-5	④
				55 福祉有償運送支援事業	180	9,875	1	2-3	④
				58 地域福祉体制づくり事業	181	12,064	1	2-5	④
				61 包括的支援体制構築事業	182	26,359	1	2-1	①
			188 手当支給経費	51 特別障害者手当支給経費	183	34,248	1	2-2	②
				52 重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	184	11,909	1	2-2	②
				53 外国人高齢者福祉給付費	185	520	1	2-3	③

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
				54 寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	186	4,488	1	2-3	③	
		190 国民健康保険事業特別会計繰出金		51 国民健康保険事業特別会計繰出金		538,823				
		191 過年度国県支出金精算返還金		01 過年度国県支出金精算返還金		21,894				
		635 遺家族等援護事業		01 遺家族等援護事業	187	2,465	1	2-5	③	
				51 特別弔慰金申請事務経費	188	42	1	2-5	③	
		912 臨時福祉給付金給付事業		52 臨時福祉給付金給付事業	189	265,575	1	2-4	②	
				52 臨時福祉給付金給付事業(繰越明許費分)	190	2,816	1	2-4	②	
		913 子育て世帯臨時特例給付金給付		52 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		93				
		916 生活困窮者自立支援事業		51 生活困窮者自立支援事業	191	14,680	1	2-4	②	
	02 民生事業活動費	186 民生事業活動経費		02 民生委員活動経費	192	10,724	1	2-5	①	
	03 国民年金事務費	003 職員人件費		01 職員人件費		43,853				
				192 国民年金事務経費		01 国民年金事務経費		2,612		
	04 障害福祉費	193 障害者福祉一般事業		01 障害者福祉一般経費	193	580	1	2-2	④	
				02 障害者支援センター運営事業	194	15,066	1	2-2	①	
				04 障がい者相談員設置事業	195	277	1	2-2	②	
				05 地域自立支援協議会運営経費	196	281	1	2-2	②	
				51 重度障害者タクシー料金等助成事業	197	7,371	1	2-2	②	
				52 障害者福祉団体活動支援事業	198	3,328	1	2-2	④	
				54 障害者施設通所費助成事業	199	1,345	1	2-2	②	
				56 障害福祉施設整備事業	200	8,846	1	2-2	④	
				57 障害者福祉啓発推進事業	201	162	1	2-2	②	
				58 障害者職場実習事業	202	73	1	2-2	③	
				60 障害者就労定着支援事業	203	1,337	1	2-2	③	
				61 介護用品給付事業	204	2,850	1	2-2	②	
				199 障害者自立支援給付事業		51 介護・訓練等給付費	205	1,662,029	1	2-2
					53 自立支援医療給付事業	206	105,753	1	2-2	②
					54 補装具給付事業	207	18,405	1	2-2	②
					55 地域生活支援事業給付費	208	71,764	1	2-2	②
					57 障害支援区分認定審査会運営経費	209	3,261	1	2-2	②
			200 障害者福祉施設管理運営経費		51 盲人ホーム管理運営経費	210	6,000	1	2-2	④
					52 伊賀ホーム管理運営経費	211	8,071	1	2-2	④
					53 阿山ホーム管理運営経費	212	7,771	1	2-2	④
				54 きらめき工房管理運営経費	213	84,926	1	2-2	④	
	05 福祉医療費	201 一般事務経費		51 医療費助成経費	214	470,421	1	1-2	③	

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
				52 医療費助成経費(単独分)	215	62,407	1	1-2	③
				53 養育医療扶助費		5,976			
				54 医療費助成経費(現物給付化経費)	216	10,305	1	1-2	③
		06 後期高齢者医療費	202 後期高齢者医療費	51 後期高齢者医療費		1,364,407			
	02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		127,253			
			191 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金		43			
			203 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費		21,178			
				03 敬老事業	217	62	1	2-3	②
				51 老人クラブ活動助成事業	218	11,625	1	2-3	②
			204 在宅老人援護事業	53 介護予防・生活支援事業	219	7,889	1	2-3	③
			205 老人施設福祉事業	51 老人福祉施設措置費	220	262,785	1	2-3	②
			206 老人福祉センター等維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営経費	221	5,541	5	1-2	②
				51 ころの丘管理運営経費	222	1,767	1	2-3	②
			207 介護保険事業	01 一般事務経費		1,432,919			
				52 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	223	346	1	2-3	①
	03 同和行政費	01 同和行政総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		154,921			
			210 同和行政経費	51 同和行政事務管理経費	224	6,195	5	1-2	①
				52 同和施策推進計画事務経費	225	1,798	5	1-2	①
			211 福祉資金貸付事業	51 福祉資金貸付事業	226	3,324	5	1-2	②
		02 隣保館費	003 職員人件費	01 職員人件費		93,454			
			212 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	227	15,330	5	1-2	②
				02 下郡市民館管理経費	228	3,312	5	1-2	②
				03 寺田市民館管理経費	229	3,970	5	1-2	②
				04 まえがわ隣保館管理経費	230	9,427	5	1-2	②
				05 ライトピア管理経費	231	5,983	5	1-2	②
				06 青山文化センター隣保館管理経費	232	6,103	5	1-2	②
			213 隣保館事業経費	51 八幡町市民館事業経費	233	1,147	5	1-2	②
				52 下郡市民館事業経費	234	774	5	1-2	②
				53 寺田市民館事業経費	235	1,241	5	1-2	②
				54 まえがわ隣保館事業経費	236	6,918	5	1-2	②
				55 ライトピア事業経費	237	1,656	5	1-2	②
				56 青山文化センター隣保館事業経費	238	1,130	5	1-2	②
				57 隣保館交流事業経費	239	610	5	1-2	②
		03 共同浴場費	215 共同浴場維持管理経費	51 共同浴場管理経費	240	11,022	5	1-2	②
	04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		189,254			

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
			191 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金		8,961				
			216 児童福祉一般事業経費	01 児童福祉一般経費		2,361				
				02 児童扶養手当事務経費		383				
				04 保育所通園バス運行管理運営経費	241	4,707	1	3-1	②	
				06 児童手当事務経費		1,474				
				51 女性相談事業	242	2,537	1	3-1	①	
				53 家庭児童相談事業	243	3,803	1	3-1	①	
				217 放課後児童対策事業	01 放課後児童対策事業	244	61,033	1	3-1	②
				218 子育て支援対策事業	01 子育て支援対策事業	245	3,037	1	3-1	②
					02 子育て支援センター費	246	32,441	1	3-1	①
					03 子育て包括支援センター費	247	5,883	1	3-1	①
					04 からだそだて事業	248	2,479	1	3-1	②
			51 ファミリーサポートセンター運営事業		249	3,766	1	3-1	②	
			52 次世代育成支援対策推進経費		250	204	1	3-1	②	
			54 病児・病後児保育事業		251	4,583	1	3-1	②	
			220 発達支援事業	51 発達支援センター運営事業	252	7,382	1	3-1	①	
				52 5歳児発達相談事業	253	1,200	1	3-1	①	
			691 結婚サポート事業	51 結婚サポート事業	254	348	1	3-1	③	
				52 結婚支援実施計画策定事業	255	1,906	1	3-1	③	
		02 児童措置費	221 私立保育所等運営費	51 私立保育所等運営費	256	1,342,443	1	3-1	②	
				52 心身障がい児療育保育事業	257	11,425	1	3-1	②	
			222 私立保育所等補助金	02 私立保育所施設整備事業	258	381,945	1	3-1	②	
				51 私立保育所等補助金	259	35,967	1	3-1	②	
			223 助産施設措置費	51 助産施設措置費		564				
			226 児童扶養手当扶助費	51 児童扶養手当扶助費		286,273				
			663 児童手当扶助費	51 児童手当扶助費		1,347,865				
		03 母子・父子福祉費	228 母子・父子自立支援事業	51 母子・父子自立支援事業	260	5,439	1	3-1	①	
		04 保育所費	003 職員人件費	01 職員人件費		863,180				
				229 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	261	567,521	1	3-1	②
			52 施設改修事業	262	11,055	1	3-1	②		
		05 児童館運営費	003 職員人件費	01 職員人件費		10,161				
				230 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	263	4,336	5	1-2	②
			51 児童館事業経費		264	3,117	5	1-2	②	
	05 生活保護費	01 生活保護総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		90,413				
				235 生活保護事務経費	01 生活保護事務経費	265	16,686	1	2-4	①

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
			236 中国残留邦人等生活支援経費	01 中国残留邦人等支援事務経費	266	3	1	2-4	①	
				51 生活支援給付金	267	1,800	1	2-4	①	
			02 扶助費	237 扶助費	51 扶助費	268	1,337,705	1	2-4	①
		06 災害救助費	01 災害救助費	238 災害救助経費	51 災害救助経費		300			
					04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	003 職員人件費	01 職員人件費	
		191 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金		45					
239 保健衛生事務経費	01 保健衛生事務経費	269	4,678							
	02 献血事業経費	270	60	1	1-1			④		
	03 狂犬病予防経費		3,244							
240 保健事業	51 健康教育事業(補助金分)	271	946	1	1-1			②		
	52 健康相談事業(補助金分)	272	283	1	1-1			①		
	53 健康診査事業(補助金分)	273	1,169	1	1-1			③		
	54 訪問指導事業(補助金分)	274	55	1	1-1			①		
	57 検診事業	275	66,417	1	1-1			③		
241 母子保健事業	01 母子健康診査事業	276	68,967	1	3-1			①		
	02 乳幼児の育成指導事業	277	2,232	1	3-1			②		
	52 不妊治療等助成事業	278	3,458	1	3-1			③		
	53 利用者支援事業	279	2,788	1	3-1			①		
242 地域医療対策事業	51 救急医療事業	280	81,259	1	1-2			①		
	52 応急診療所管理運営事業	281	79,329	1	1-2			①		
	54 地域医療体制再生事業	282	149	1	1-2			③		
244 健康21推進事業	52 健康づくり推進事業	283	877	1	1-1			④		
246 保健センター管理経費	01 保健センター管理経費	284	26,409	1	1-1			④		
251 病院事業会計繰出金	51 病院事業会計繰出金	285	621,531	7	2-1			①		
252 水道事業会計出資金	51 水道事業会計出資金	286	130,500	7	2-1			①		
634 水道事業会計繰出金	52 水道事業会計繰出金	287	228,121	7	2-1			①		
917 歯科保健事業	51 歯科保健事業	288	3,479	1	1-1			③		
02 感染症予防費	253 感染症予防経費	01 感染症予防業務経費	289	5,423	1			1-1	③	
		51 予防接種業務経費	290	234,603	1			1-1	④	
03 環境対策費	254 環境保全対策事業	51 環境保全対策事業	291	61,789	2			2-1	②	
		52 生活排水対策事業	292	429	2			2-1	②	
		56 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	293	13,998	2			2-1	②	
		61 不法投棄防止事業	294	10,012	2			2-1	③	
		62 地球温暖化防止推進事業	295	1,175	2			2-1	①	
	255 環境センター維持管理経費	01 環境センター維持管理経費	296	5,044	2			2-1	②	

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業基本	
			257 浄化槽設置及び管理事業	01 川上地区浄化槽施設管理経費	297	1,504				
				51 合併処理浄化槽設置及び管理事業	298	37,541	2	3-2	②	
			692 下水道事業会計繰出金	53 浄化槽事業繰出金	299	12,661	7	2-1	①	
		04 斎苑運営費	258 斎苑管理運営経費	51 斎苑管理運営経費	300	28,192	7	2-1	②	
		02 清掃費	01 清掃総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		189,307			
					260 清掃管理経費	01 清掃管理経費	301	2,907	2	3-1
				51 一般廃棄物減量等推進事業	25,536	2	3-1	②		
					51 一般廃棄物減量等推進事業(繰越明許費分)	10,271	2	3-1	②	
				52 伊賀南部環境衛生組合負担金	303	176,043	2	3-1	①	
			02 塵芥処理費	262 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	304	395,523	2	3-1	②
	52 粗大ごみ戸別収集事業				305	5,621	2	3-1	②	
	263 ごみ燃料化及び施設維持管理経費			51 ごみ燃料化及び施設維持管理経費	306	1,073,490	2	3-1	①	
				51 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	307	133,033	2	3-1	②	
	52 ストックヤード維持管理経費			308	3,542	2	3-1	①		
				265 不燃物処理及び施設維持管理経費	51 不燃物処理及び施設維持管理経費	309	4,020	2	3-1	①
	03 し尿処理費		269 し尿収集経費	01 し尿収集経費	310	19,146	2	3-1	③	
				270 し尿処理及び施設維持管理経費	51 し尿処理及び施設維持管理経費	311	292,353	2	3-1	③
		52 施設整備事業(繰越明許費分)	312	2,498	2	3-1	③			
		694 汚泥再生処理センター建設事業	01 汚泥再生処理センター建設事業		63,418					
	05 労働費	01 労働費	01 勤労者福祉会館運営費	271 勤労者福祉会館管理運営経費	01 勤労者福祉会館管理運営経費	313	5,014			
				02 労働諸費	272 シルバー人材センター運営等経費	51 シルバー人材センター運営等経費	314	15,038	3	5-1
			273 雇用、勤労者対策事業	51 雇用、勤労者対策事業	315	53,168	3	5-1	①	
	06 農林業費	01 農業費	01 農業委員会費	003 職員人件費	01 職員人件費		41,893			
277 農業委員会管理経費				01 事務局管理経費	316	17,497	3	2-1	①	
279 農業者年金関係業務経費				01 農業者年金業務経費	317	654	3	2-1	①	
915 農地集積・集約化対策事業				51 機構集積支援事業	318	2,780	3	2-1	①	
02 農業総務費				003 職員人件費	01 職員人件費		210,555			
			280 事務管理経費	01 事務管理経費		4,815				
			281 農業共済事務管理経費	01 農業共済事務管理経費		1,266				
			282 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維持管理経費		11,624	3	2-1	⑤	
				01 広域農道・農免道路維持管理経費(繰越明許費分)	319	1,620	3	2-1	⑤	
283 地すべり防止区域維持管理受託事業			01 地すべり防止区域維持管理受託事業	320	300	3	2-1	⑤		

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事基本
			285 伊賀市・名張市広域行政事務組合負担金	51 伊賀市・名張市広域行政事務組合負担金		52,400			
			692 下水道事業会計繰出金	51 農業集落排水事業繰出金	321	668,318	7	2-1	①
		03 農業振興費	287 農業振興経費	51 農業振興事務経費	322	1,061	3	2-1	①
				61 耕作放棄地再生利活用対策事業	323	150	3	2-1	②
			288 農業振興地域整備計画促進事業	01 農業振興地域整備計画促進事業	324	1,748	3	2-1	①
			290 地域農政推進対策事業	01 農業経営基盤強化促進事業	325	262	3	2-1	①
				53 人・農地プラン作成事業	326	310	3	2-1	②
				54 新規就農者総合支援事業	327	6,000	3	2-1	②
				56 農地集積協力金交付事業	328	7,792	3	2-1	②
			291 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	51 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	329	1,723	3	2-1	②
			292 鳥獣害防止事業	51 鳥獣害防止事業	330	8,621	3	2-1	③
			293 伊賀米等生産振興対策事業	51 伊賀米生産振興経費	331	17,840	3	2-1	①
			294 中山間地域等直接支払交付金事業	51 中山間地域等直接支払交付金事業	332	112,357	3	2-1	②
			297 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	333	7,873	3	2-1	①
			298 農村環境改善センター維持管理経費	01 農村環境改善センター維持管理経費	334	4,341	7	2-1	②
			305 地域バイオマス利活用推進事業	52 循環型農業実現モデル推進事業	335	1,732	3	2-1	①
			319 特産農産物等振興事業	51 特産農産物等振興事業	336	6,970	3	2-1	①
			321 有害鳥獣駆除事業	51 有害鳥獣駆除事業	337	34,235	3	2-1	③
			327 経営体育成支援事業	51 経営体育成支援事業	338	0	3	2-1	②
			657 環境保全型農業直接支援対策事業	51 環境保全型農業直接支援対策事業	339	2,051	3	2-1	①
			660 循環型農業推進施設管理経費	01 循環型農業推進施設管理経費	340	3,283	3	2-1	①
		04 農業生産対策費	306 集落営農支援事業	52 集落営農支援事業	341	10,826	3	2-1	②
				53 農林業公社及び生産組合支援事業	342	4,500	3	2-1	①
		05 土地改良事業費	303 ふるさと水と土保全対策事業	51 ふるさと水と土保全対策事業	343	157	3	2-1	⑤
			308 土地改良事業管理経費	51 土地改良事業管理経費	344	2,685	3	2-1	⑤
				52 土地改良施設維持管理適正化事業	345	23,383	3	2-1	⑤
			309 市単土地改良事業	51 市単土地改良事業	346	6,704	3	2-1	⑤
			311 県営土地改良事業	51 県営事業負担金	347	52,429	3	2-1	⑤
				51 県営事業負担金(繰越明許費分)		0	3	2-1	⑤
			669 震災対策農業水利施設整備事業	51 震災対策農業水利施設整備事業	348	88,062	3	2-1	⑤
			670 農業基盤整備促進事業	51 農業基盤整備促進事業	349	19,587	3	2-1	⑤
				51 農業基盤整備促進事業(繰越明許費分)		5,241	3	2-1	⑤

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業基本
			673 多面的機能支払交付金事業	51 多面的機能支払交付金事業	350	196,045	3	2-1	⑤
		06 国土調査費	316 国土調査事業	01 国土調査推進事業	351	703	3	2-1	⑤
				51 国土調査事業	352	7,915	3	2-1	⑤
		07 畜産業費	317 畜産振興事務経費	51 畜産振興事務経費	353	8,291	3	2-1	④
			695 畜産振興事業費	01 畜産振興事業費	354	315	3	2-1	④
	02 林業費	01 林業総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		13,947			
			280 事務管理経費	01 事務管理経費		994			
		02 林業振興費	320 林業振興経費	51 林業振興経費	355	214	3	2-2	②
			322 森林振興事業	51 森林環境創造事業	356	4,390	3	2-2	①
				52 森林保育造林事業	357	1,038	3	2-2	①
				59 森林経営計画作成推進事業	358	1,262	3	2-2	③
				60 間伐材搬出支援事業	359	1,305	3	2-2	①
				61 緊急間伐・搬出間伐推進事業	360	6,405	3	2-2	①
			323 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	361	5,222	3	1-1	②
			324 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	362	6,187	3	2-1	⑤
			650 森林基盤整備事業	01 森林環境保全整備事業	363	15,707	3	2-1	⑤
			911 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	51 伊賀市ウッドスタート事業	364	2,953	3	2-2	②
				52 みんなの里山整備活動推進事業	365	4,953	3	2-2	①
				53 伊賀の森っこ育成推進事業	366	2,276	3	2-2	②
				54 地域の森と緑のつながり支援事業	367	369	3	2-2	②
				55 みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業		13,682			
				57 未利用間伐材バイオマス利用推進事業	368	2,687	3	2-2	②
				59 森のやすらぎ空間整備事業	369	1,000	3	2-2	②
				60 特定水源地域森林整備事業	370	7,700	3	2-2	①
07 商工費	01 商工費	01 商工総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		80,841			
		02 商工振興費	329 商工業振興経費	51 商工振興経費	371	558,861	3	3-2	①
				53 営業本部活動経費		182			
			331 企業立地促進経費	51 企業立地促進経費	372	93,295	3	4-1	①
			332 中心市街地等商店街活性化事業	51 中心市街地等商店街活性化事業	373	1,700	3	3-2	①
			333 交流促進施設維持管理経費	01 交流促進施設維持管理経費	374	3,974	7	2-1	②
			334 産学官連携研究開発拠点運営経費	51 産学官連携研究開発拠点運営経費	375	19,883	3	4-1	②
		03 観光費	336 観光振興経費	01 観光戦略経費	376	70,799	3	1-1	①
				51 地場産業振興事業	377	8,867	3	1-1	②
				53 観光大使活動事業経費	378	61	3	1-1	①
				54 観光情報等発信経費	379	1,498	3	1-1	①

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業基本
				55 着地型観光推進事業経費	380	9,808	3	1-1	②
				56 外国人観光客誘客事業	381	6,819	3	1-1	①
			337 観光施設維持管理事業	01 観光施設維持管理事業	382	14,081	3	1-1	②
				02 東海自然歩道管理経費	383	2,220	3	1-1	②
				03 ふるさとの森公園管理費	384	12,110	3	1-1	②
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		74,291			
			338 事務管理経費	01 一般事務経費		14,903			
			339 国県土木事業対策経費	51 県営土木事業負担金	385	8,567	4	2-1	①
				51 県営土木事業負担金(繰越明許費分)	386	5,198	4	2-1	①
	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		227,758			
		02 道路維持費	341 道路維持経費	01 道路維持経費	387	188,048	4	2-1	③
		03 道路新設改良費	343 臨時地方道整備事業	51 臨時地方道整備事業	388	20,038	4	2-1	①
				51 臨時地方道整備事業(繰越明許費分)	389	6,247	4	2-1	①
			344 社会資本整備総合交付金事業	56 佐那具千歳線道路改良事業	390	13,418	4	2-1	①
				69 ゆめが丘摺見線道路改良事業	391	11,308	4	2-1	①
				69 ゆめが丘摺見線道路改良事業(繰越明許費分)	392	1,425	4	2-1	①
				76 伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業	393	30,647	4	2-1	①
				77 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	394	40,755	4	2-1	①
				77 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業(繰越明許費分)	395	11,593	4	2-1	①
				78 依那古友生線他1線道路改良事業	396	34,141	4	2-1	①
				80 岡田大沢線他1線道路改良事業	397	36,348	4	2-1	①
				82 舗装修繕事業	398	29,687	4	2-1	③
				82 舗装修繕事業(繰越明許費分)	399	4,011	4	2-1	③
				84 大野木白檜線道路改良事業	400	2,444	4	2-1	①
			908 市単道路改良事業	66 八幡坂線道路改良事業		997			
				68 大滝桂線道路改良事業		1,158			
				75 西岡線道路改良事業	401	12,843	4	2-1	①
				76 前出城下線排水施設整備事業		1,284			
				77 羽根寺田線道路舗装補修事業		3,337			
				78 諏訪新居線道路舗装補修事業		8,943			
				79 西高倉西山線道路舗装補修事業		8,634			
				80 荒木木興線道路改良事業		1,944			
		04 橋りょう維持費	344 社会資本整備総合交付金事業	81 橋梁長寿命化修繕事業	402	119,556	4	2-1	②
			348 橋梁維持補修事業	01 橋梁維持補修事業	403	17,285	4	2-1	②

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
		05 交通安全施設整備事業費	349 交通安全施設維持修繕経費	51 交通安全施設維持修繕経費	404	11,796	4	2-1	③	
	03 河川費	01 河川総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		9,755				
			338 事務管理経費	01 一般事務経費		765				
		02 直轄管理河川改修対策事業費	280 事務管理経費	01 事務管理経費	405	6,525	2	1-1	⑤	
			352 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費		1,339				
		03 準用河川改修対策費	355 準用河川管理経費	01 事務管理経費		168				
				02 矢田川分流堰操作業務経費		324				
				03 青山工業団地調整池管理業務経費		100				
				04 河川維持経費	406	91	2	1-1	⑤	
				05 調整池管理業務経費	407	2,224	2	1-1	⑤	
		04 ダム関連整備費	003 職員人件費	01 職員人件費		8,790				
				358 ダム周辺整備事業	55 生産管理用道路整備事業	409	70,979	3	2-2	③
					56 川上種生線他1線道路改良事業	410	6,277	4	2-1	①
		04 都市計画費	01 都市計画総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		144,001			
				338 事務管理経費	01 一般事務経費		1,406			
	02 駅前安全推進事業					4,350				
	02 土地利用等規制対策経費					19				
	359 事務管理経費			04 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費		1,296				
				01 都市計画街路維持管理経費	411	16,756	4	2-1	③	
	364 まちづくり環境条例推進事業			01 まちづくり環境条例推進事業		24				
	366 建築基準法に係る特定行政庁事務経費			01 建築基準法に係る特定行政庁事務経費		2,798				
	367 都市計画調査策定等事業			51 都市計画調査策定等事業	412	11,200	4	1-1	①	
				51 都市計画調査策定等事業(繰越明許費分)	413	383	4	1-1	①	
	368 新都市開発整備事業			51 新都市開発整備事業		19,396				
	680 立地適正化計画推進事業			01 立地適正化計画推進事業	414	4,468	4	1-1	①	
				01 立地適正化計画推進事業(繰越明許費分)		221	4	1-1	①	
	690 産業集積開発事業推進経費			51 産業集積開発事業推進経費	415	2,550	3	4-1	①	
				51 産業集積開発事業推進経費(繰越明許費分)		9,720	3	4-1	①	
	02 市街地整備推進費			371 市街地整備推進事業	51 市街地整備推進事業費	416	108	4	1-1	③
					51 市街地整備推進事業費	417	6,029	3	3-1	①
		52 街なみ環境整備事業	418		4,760	4	1-1	③		
		52 街なみ環境整備事業	419		1,733	3	3-1	①		

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。